



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月15日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 9070

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.tonami.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 綿貫勝介

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 高田和夫

T E L (0766) 21-1073

決算取締役会開催日 平成18年 5月15日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	98,977	0.5	709	48.4	1,322	34.2
17年3月期	99,503	1.2	1,376	8.6	2,011	0.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	6,025	-	66 22	- -	13.5	1.2	1.3
17年3月期	862	26.1	9 09	8 47	1.8	1.8	2.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 90,999,165株 17年3月期 91,095,825株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	6 00	3 00	3 00	545	-	1.3
17年3月期	6 00	3 00	3 00	546	66.0	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	110,876	41,558	37.5	456 79
17年3月期	116,108	47,972	41.3	526 70

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 90,978,449株 17年3月期 91,017,487株

期末自己株式数 18年3月期 6,631,669株 17年3月期 6,592,631株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	49,000	500	200	3 00	—	—
通期	100,000	1,400	700	—	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円69銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

貸借対照表

平成18年 3月31日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	39,113	35.3	39,631	34.1	518
現金及び預金	9,623		11,435		1,812
受取手形	4,075		4,221		145
営業未収金	14,643		14,191		452
有価証券	999		1,065		65
貯蔵品	141		144		3
前払費用	319		222		97
繰延税金資産	526		667		141
短期貸付金	7,375		6,468		906
未収入金	972		927		45
未収法人税等	136		-		136
その他の流動資産	324		309		15
貸倒引当金	26		23		2
固定資産	71,763	64.7	76,477	65.9	4,714
(有形固定資産)	(55,120)	(49.7)	(62,695)	(54.0)	(7,574)
建物	17,322		20,853		3,531
構築物	1,645		1,793		147
機械装置	646		704		58
車両運搬具	1,275		1,211		64
工具器具備品	500		533		32
土地	33,730		37,598		3,868
(無形固定資産)	(347)	(0.3)	(346)	(0.3)	(0)
借地権	253		253		-
施設利用権	23		22		0
電話加入権	71		71		-
(投資その他の資産)	(16,294)	(14.7)	(13,435)	(11.6)	(2,859)
投資有価証券	8,861		6,924		1,937
子会社株式	2,663		2,523		140
長期貸付金	587		611		24
差入保証金	2,016		1,992		24
長期前払費用	4		33		28
繰延税金資産	1,842		1,025		816
その他の投資	612		688		76
貸倒引当金	293		363		70
資産合計	110,876	100.0	116,108	100.0	5,232

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	34,926	31.5	34,993	30.1	67
支払手形	516		475		41
営業未払金	15,395		14,328		1,066
短期借入金	13,255		13,255		-
1年以内返済予定長期借入金	210		412		202
未払金	1,013		592		420
未払法人税等	-		506		506
未払消費税等	284		339		55
未払費用	3,092		3,077		15
預り金	512		523		11
賞与引当金	591		891		299
設備支払手形	-		514		514
その他の流動負債	54		75		21
固定負債	34,391	31.0	33,142	28.6	1,249
社債	7,000		7,000		-
転換社債型新株予約権付社債	2,500		2,500		-
長期借入金	976		1,186		210
再評価に係る繰延税金負債	5,800		4,595		1,205
退職給付引当金	17,341		17,805		463
その他の固定負債	773		55		718
負債合計	69,318	62.5	68,135	58.7	1,182
(資本の部)					
資本金	14,182	12.8	14,182	12.2	-
資本剰余金	14,687	13.3	14,687	12.7	-
資本準備金	3,545		12,287		8,741
その他資本剰余金	11,141		2,400		8,741
資本金及び資本準備金減少差益	11,141		2,400		8,741
利益剰余金	5,963	5.4	12,975	11.2	7,011
利益準備金	-		1,260		1,260
任意積立金	10,779		10,725		54
固定資産圧縮積立金	7,449		6,953		495
固定資産圧縮特別勘定積立金	-		651		651
退職手当基金	270		260		10
別途積立金	3,060		2,860		200
当期末処分利益	4,816		988		5,805
土地再評価差額金	6,244	5.6	6,767	5.8	523
その他有価証券評価差額金	2,444	2.2	1,309	1.1	1,134
自己株式	1,963	1.8	1,949	1.7	14
資本合計	41,558	37.5	47,972	41.3	6,414
負債及び資本合計	110,876	100.0	116,108	100.0	5,232

損 益 計 算 書

自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目		当 期		前 期		増減金額	対前期比	
		金 額	百分比	金 額	百分比			
経 常 損 益 の 部	営業収益	98,977	100.0	99,503	100.0	525	0.5	
	営業原価	95,659	96.7	95,307	95.8	352	0.4	
	販売費及び一般管理費	2,607	2.6	2,818	2.8	211	7.5	
	営業利益	709	0.7	1,376	1.4	667	48.4	
	営業外収益	853	0.9	858	0.8	5	0.6	
	受取利息及び配当金	347		326		20		
	家賃収入	202		248		46		
	その他の収益	303		282		21		
	営業外費用	240	0.3	223	0.2	16	7.4	
	支払利息	213		223		9		
	その他の費用	27		0		26		
	経常利益	1,322	1.3	2,011	2.0	688	34.2	
	特 別 損 益 の 部	特別利益	58	0.1	59	0.1	0	0.6
		固定資産売却益	0		1		0	
投資有価証券売却益		7		16		8		
子会社株式売却益		28		-		28		
貸倒引当金戻入額		-		17		17		
前期損益修正益		18		-		18		
落雷災害保険求償金		2		-		2		
台風災害保険求償金		1		24		22		
特別損失		8,177	8.3	257	0.3	7,919	3075.7	
固定資産売却及び除却損		88		125		37		
投資有価証券評価損		7		15		7		
子会社株式評価損		50		-		50		
役員退職慰労金		29		-		29		
ゴルフ会員権評価損		8		7		0		
減損損失		7,620		-		7,620		
前期損益修正損		26		-		26		
アスベスト除去費用		324		-		324		
落雷災害損失	2		-		2			
社債発行費	-		30		30			
売却土地土壌改修費用	-		38		38			
台風災害損失	1		18		17			
損害賠償請求事件賠償金	18		15		2			
その他の特別損失	-		5		5			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失	6,795	6.9	1,813	1.8	8,608			
法人税、住民税及び事業税	330	0.3	1,121	1.1	791	70.5		
過年度法人税等	69	0.1	-		69			
法人税等調整額	1,170	1.2	170	0.2	999	586.1		
当期純利益又は 当期純損失	6,025	6.1	862	0.9	6,887			
前期繰越利益	627		398		228			
利益準備金取崩額	1,260		-		1,260			
土地再評価差額金取崩額	405		1		407			
中間配当額	272		273		0			
当期未処分利益又は 当期未処分損失	4,816		988		5,805			

利益処分案又は損失処理案

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当期末処分利益又は 当期末処理損失	4,816	988	5,805
固定資産圧縮積立金取崩額	116	157	41
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	-	651	651
別途積立金取崩額	3,060	-	3,060
その他資本剰余金からの振替額	1,639	-	1,639
合 計	-	1,797	1,797
利 益 処 分 額	-	1,170	1,170
配 当 金	-	273	273
		(普通配当 1株につき 3円)	
役 員 賞 与 金	-	34	34
(うち監査役賞与金)	-	(3)	3
固定資産圧縮積立金	-	653	653
退職手当基金	-	10	10
別途積立金	-	200	200
次期繰越利益	-	627	627
合 計	-	1,797	1,797

その他資本剰余金の処分

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
そ の 他 資 本 剰 余 金	11,141	2,400	8,741
その他資本剰余金処分別			
利益剰余金への振替額	1,639	-	1,639
配 当 金	272	-	272
		(普通配当 1株につき 3円)	
その他資本剰余金次期繰越高	9,229	2,400	6,829

(注) 1. 配当金は自己株式6,631,669株を除いて計算しております。

2. 平成17年12月6日に272百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

3. 固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	
其他有価証券	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法によっております。
ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2年～50年
機械装置及び運搬具 2年～15年
無形固定資産 ... 残存価額を零とする定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 ... 支払時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ... 従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生の上事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針第7号平成17年3月16日」を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これにより税引前当期純損失が 7,620 百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

従前、土地再評価に係る繰延税金の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理としておりました。今般、平成 16 年 2 月 17 日に日本公認会計士協会監査委員会報告第 70 号「「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」が改正され、「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」となりましたが、ここにおいて土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確となりました。これを受け、必要な処理を行った結果、当事業年度末の土地再評価差額金は従前の方法による場合に比べ 929 百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加しております。なお、当期純損失への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	43,768 百万円	41,359 百万円
2. 保 証 債 務	1,439 百万円	1,710 百万円
3. 自 己 株 式 の 数	6,631,669 株	6,592,631 株

4. 土地再評価法の適用について

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(当 期)	(前 期)
7,524 百万円	9,661 百万円

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 特 別 利 益		
固定資産売却益	主なものは土地 の売却によるも のであります。	主なものは車両 の売却によるも のであります。
2. 特 別 損 失		
固定資産売却及び除却損	主なものは車両 の売却によるも のであります。	主なものは車両 の売却によるも のであります。

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	減損損失
貨物運送及び 倉庫設備	東京都江東区 他 37 件	土地及び建物	6,864 百万円
倉庫設備	千葉県野田市	賃借施設	756 百万円
合 計			7,620 百万円

当社は、総合物流企業として、貨物自動車運送事業を始めとする 6 つの事業を行っており、各事業部門に所属する事業所で管理会計を行っております。

また、各地にある事業所施設はお客様に総合物流企業としてサービスを提供する生産拠点であり、多くの場合、各事業部門の事業所が所属し、お客様への対応を行っております。

各事業部門の事業所は、補完関係にあり、事業所施設がキャッシュフローを生成する単位となっており、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループの単位としております。

減損損失を計上いたしました資産グループにつきましては、地価の大幅な下落等から、将来キャッシュフローが不足すると見積もることができ、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7,620 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地 3,871 百万円、建物 2,992 百万円、賃借施設 756 百万円であります。

なお、当該資産グループのうち、土地及び建物については回収可能価額を、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しており、重要性が乏しい資産については、残存帳簿価額に基づき評価しております。

また、賃借施設については回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 3.6%で割り引いて算定しております。

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係 (子会社株式及び関連会社株式))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
賞与引当金	239 百万円	404 百万円
退職給付引当金	7,012 百万円	6,928 百万円
固定資産減損損失累計額	1,145 百万円	百万円
リース資産減損損失累計額	288 百万円	百万円
その他	2,351 百万円	505 百万円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>11,038 百万円</u>	<u>7,838 百万円</u>
評価性引当額	2,031 百万円	198 百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>9,006 百万円</u>	<u>7,639 百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,659 百万円	888 百万円
固定資産圧縮積立金	4,978 百万円	5,057 百万円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>6,638 百万円</u>	<u>5,946 百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,368 百万円</u>	<u>1,692 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	%	40.44%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	1.97%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	2.79%
住民税均等割等	%	11.00%
その他	%	1.83%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>%</u>	<u>52.45%</u>

当期については税引前当期純損失のため、記載しておりません。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当 期		前 期		増減金額	対前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比		
物流関連事業	95,642	96.6	96,451	96.9	808	0.8
貨物自動車 運送事業	(80,436)	(81.2)	(84,478)	(84.9)	(4,042)	(4.8)
特別積合せ 貨物運送部門	77,454	78.2	81,562	82.0	4,107	5.0
引越部門	1,352	1.4	1,383	1.4	30	2.2
鉄道利用 運送部門	1,629	1.6	1,533	1.5	95	6.2
倉庫事業	(15,206)	(15.4)	(11,973)	(12.0)	(3,233)	(27.0)
その他事業	3,334	3.4	3,051	3.1	282	9.3
合 計	98,977	100.0	99,503	100.0	525	0.5

- (注)1. 貨物自動車運送事業欄には、一般貨物自動車運送事業収入、貨物軽自動車運送事業収入及び利用運送事業収入を含めて表示してあります。
2. その他事業は物品販売業収入、修繕収入及び保険代理業収入であります。
3. 一部事業所において事業内容の変更があり、貨物自動車運送事業の特別積合せ貨物運送部門に区分していた営業収益を当事業年度より、倉庫事業に区分して表示しております。その金額は2,530百万円であります。

役員の異動（平成18年6月29日付）

異動はありません。